

茨城県の経済動向

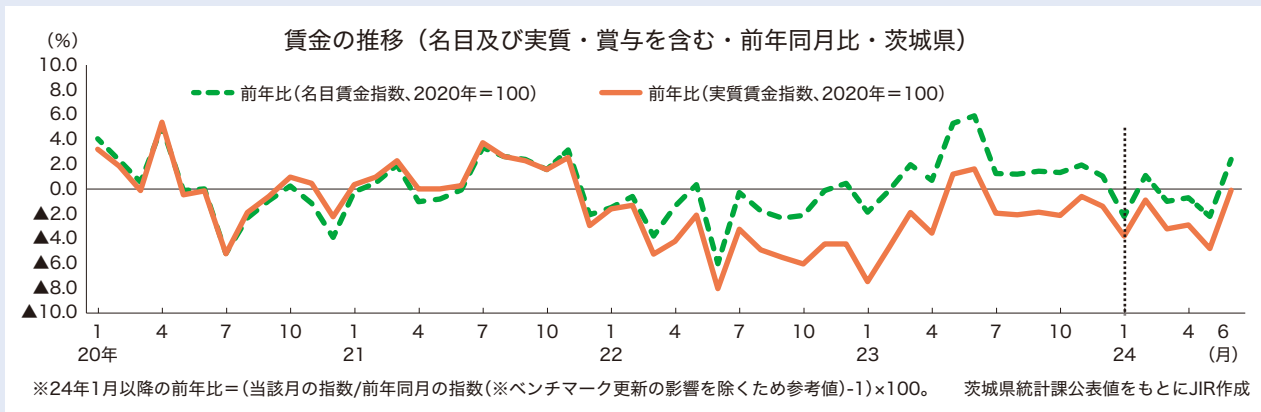
(2024年9月調査)

地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 総合判断は据え置き。各項目の判断のうち、公共投資は、請負金額の推移を踏まえ判断を引き上げ。個人消費は、消費マインドに弱さがみられる中、猛暑や豪雨などの影響などを受けた業種があるものの、総じてみれば底堅く推移していることから判断を据え置き。その他の項目も据え置き。
- 賃金指数（賞与を含む）をみると、24年に入ってから名目・実質とも低下傾向にあったものの、足もとの24年6月は名目が前年同月比2.4%増と上昇、実質は同0.1%減と概ね横ばいであった。賃上げや夏季賞与の増加などを背景に、県内でも実質賃金が年後半にはっきりとプラス基調に転じるかどうか注目される。
- 先行きは物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、中国など海外経済減速の行方、国内金利上昇など金融環境の変化について注視する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2024年9月調査	7月調査	8月調査	9月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️
生産活動	➡	弱含んでいる	☁️	☁️	☁️
設備投資	➡	持ち直している	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️
住宅投資	➡	弱含みにある	☁️	☁️	☁️
公共投資	➡	持ち直している	☁️	☁️	☀️☁️
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	☀️☁️	☀️☁️	☀️☁️
雇用情勢	➡	持ち直しの兆しがみられる —労働需給は引き続きタイトな状況—	☁️	☁️	☁️

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

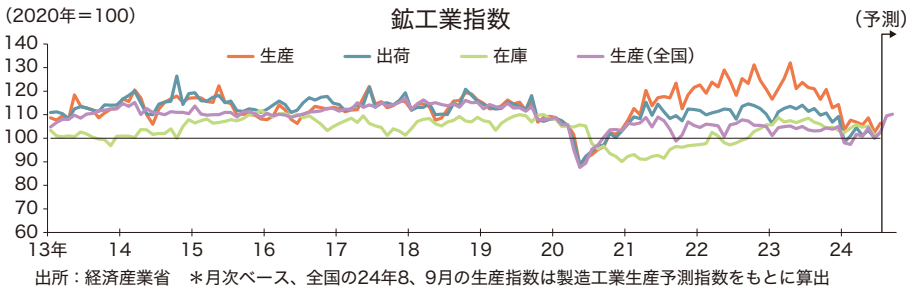
1 生産活動 弱含んでいる

7月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値※)は106.4、前月比3.8%増と、2か月振りに上昇した。業種別の内訳について寄与度順にみると、化学(同18.5%増)、電気機械(同6.3%増)、電子部品・デバイス(同15.7%増)、汎用・業務用機械(同4.3%増)、食料品・たばこ(同2.0%増)等が上昇し、輸送機械(同6.4%減)、生産用機械(同12.1%減)等が低下した。

企業ヒアリング(9月)では、最近の生産・受注に関して、「(自動車)メーカーからの受注は増加傾向(輸送機械)との声が聞かれた一方、「建機業界は全世界的に販売が低迷。メーカーの生産計画では下期は上昇見通したが、現状では不透明感がある模様(建設機械)など、生産活動の回復の遅れを指摘する声も引き続き目立った。その他、為替変動など製造業を取り巻く外部環境の変化による影響を指摘する声も聞かれた。

これらを踏まえると、このところの生産活動は、月々の振れを伴いつつも全体として弱含みの状況にあるとみられ、基調判断は「弱含んでいる」との判断を据え置いた。

※原数値から季節的要因を調整した数値



●鉱工業指数(季調値)(7月)

	前月比
生産	106.4 3.8%
出荷	102.5 2.4%
在庫	102.0 0.8%

●主要業種の鉱工業指数(季調値)(7月)

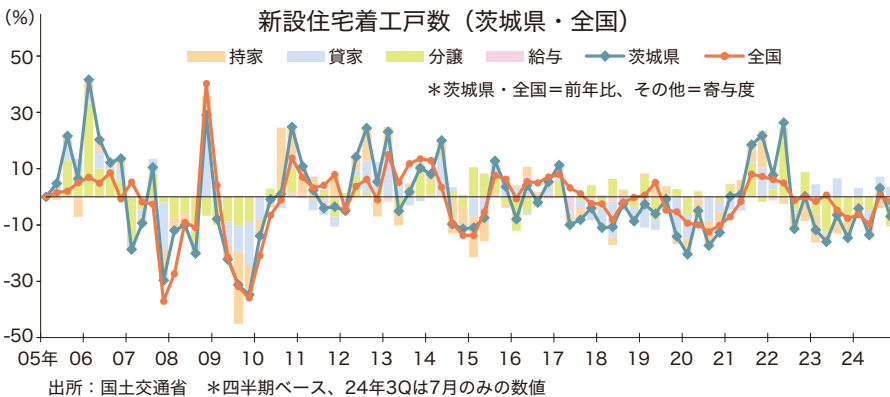
(生産)	前月比
食料品・たばこ工業	101.5 2.0%
化学工業	114.4 18.5%
輸送機械工業	158.9 △6.4%
汎用・業務用機械工業	97.4 4.3%
電気機械工業	94.9 6.3%
生産用機械工業	83.2 △12.1%

●県内税関輸出額(7月)

	前年同月比
鹿島	503.98億円 △2.0%
日立	1,908.63億円 23.1%
つくば	83.45億円 △0.6%

2 住宅投資 弱含みにある

7月の新設住宅着工戸数は1,291戸、前年同月比4.4%減と3か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は642戸、同1.2%減と17か月連続で減少、貸家は493戸、同35.8%増と2か月連続で増加、分譲住宅は152戸(うち分譲マンション0戸)、同54.4%減と2か月連続で減少した。企業ヒアリング(9月)では、住宅関連産業等から「住宅産業が低迷しているので、木材業界も厳しい(製材業)、「住宅産業等の低迷の影響で、保管料が減少(運輸倉庫業)との声が聞かれた。このように、住宅投資は、主力の持家の低迷が続いたこと、建物価格上昇の影響などにより住宅購入マインドも弱いとみられることから「弱含みにある」との判断を据え置いた。



●新設住宅着工戸数(7月)

	前年同月比
持家	642戸 △1.2%
貸家	493戸 35.8%
分譲	152戸 △54.4%
給与	4戸 △20.0%
合計	1,291戸 △4.4%

※四半期ベース(「市」のみ合計)(24年4-6月期)

	前年同期比
県北	297 8.0%
県央	1,187 20.6%
鹿行	363 24.7%
県西	467 △9.0%
県南	1,526 △8.2%
合計	3,840 3.1%

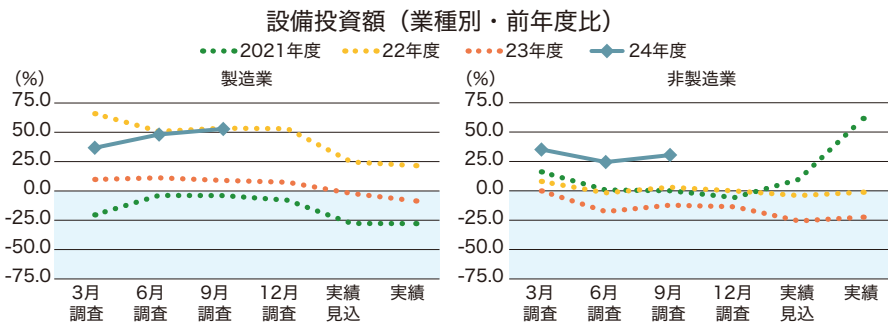
3 設備投資 持ち直している

7月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、倉庫や事務所の減少により105千㎡、前年同月比24.8%減と2か月連続で前年水準を下回った。

一方、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査（7-9月期調査、茨城県）」によると、県内企業の24年度の設備投資額※は、全規模・全産業ベースで、前年度比36.7%増の見込み（うち製造業が同48.6%増・非製造業が同20.1%増）。

日銀短観（茨城県、9月）によると、県内企業の24年度の設備投資額※は全産業で、前年度比44.4%増の見通し（製造業：同51.0%増、非製造業：同30.5%増）。設備投資計画からは、企業の投資意欲には底堅さがみられることから「持ち直している」との判断を据え置いた。

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



※1. ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

出所：企業短期経済観測調査結果（茨城県）（日銀水戸事務所）

●建築物着工床面積（7月）

前年同月比
民間非居住用
105千㎡ △ 24.8%

●法人企業景気予測調査（24年7-9月期）設備投資（※）

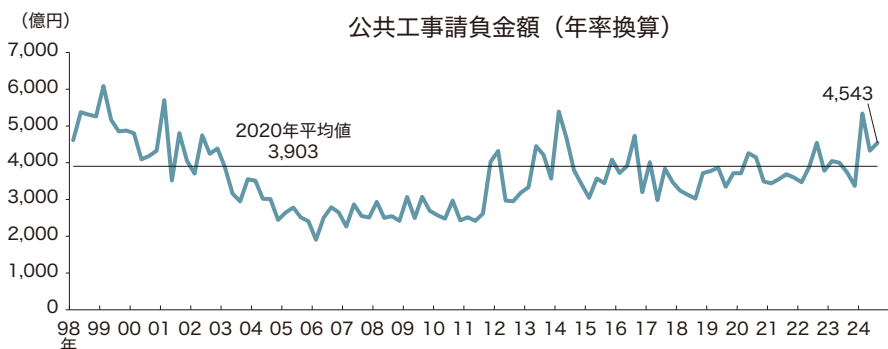
※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）
前年比・増減率
24年度

全規模・全産業	36.7%
大企業	35.4%
中堅企業	74.7%
中小企業	△ 2.5%
製造業	48.6%
非製造業	20.1%

4 公共投資 持ち直している

8月の公共工事請負金額は400億98百万円、前年同月比7.3%増と2か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、国、市町村等が減少、独立行政法人、県が増加した。

建設業者へのヒアリング（9月）では、「（7-9月期の）公共工事の発注は顕著であり、受注にも恵まれた。先行きも多くの発注が見込まれる」との明るい声が聞かれた。公共投資は、24年度累計（4～8月）でも前年同期比14.7%増と堅調に推移していることを踏まえ、「持ち直している」と判断を引き上げた。なお、ヒアリングでは、「公共工事の受注に必要な、国家資格を有する技術者の人手不足感が増大」と人材の不足感を指摘する声も引き続き聞かれた。



出所：東日本建設業保証※X-13-ARIMAによる季節調整値、四半期ベースの年率換算、24年3Qは7、8月の数値

●公共工事請負金額（8月）

前年同月比

国発注	4,108百万円 △ 5.8%
独法発注	7,771百万円 129.1%
県発注	15,625百万円 21.6%
市町村発注	11,982百万円 △ 21.9%
地方公社発注	151百万円 △ 9.8%
その他発注	458百万円 △ 63.6%
合計	40,098百万円 7.3%

● // 当月までの年度累計（24年8月）

24年度累計 前年度比
207,244百万円 14.7%

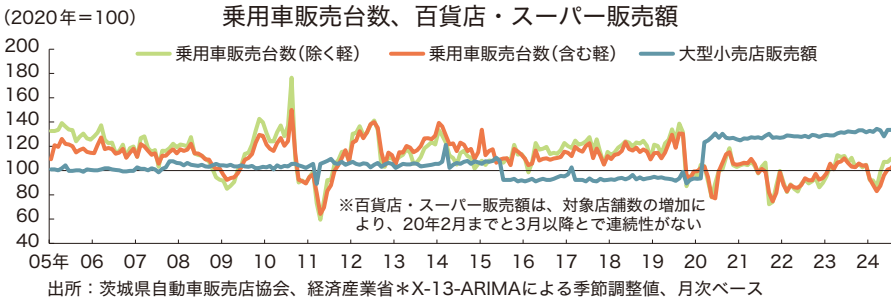
5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

8月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は6,700台、前年同月比3.5%減と、2か月振りに前年水準を下回った。

7月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比0.3%減と17か月振りに、既存店ベースは同1.2%減と2か月振りに前年水準を下回った。専門量販店販売額は、家電量販店が8か月連続で、ドラッグストアは39か月連続で、コンビニエンスストアは3か月連続で前年水準を上回った一方、ホームセンターが同2.1%減と6か月振りに前年水準を下回った。

ヒアリング（9月）では、「(米不足の影響もあり) 米価上昇で売上・仕入ともに増加」(米穀卸売業)、「7月は猛暑・豪雨等の天候の影響から客足が遠のき、売上高が(前年比で)減少」(食品スーパー)といった声が聞かれた。

個人消費は、消費マインドに弱さがみられる中、単月では天候の影響などを受けた業種があるものの、総じてみれば底堅く推移していることから「**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している**」との判断を据え置いた。



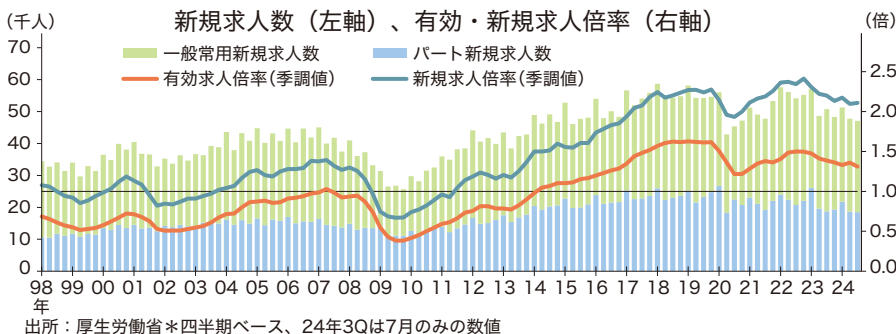
6 雇用情勢 持ち直しの兆しがみられる —労働需給は引き続きタイトな状況—

7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍、前月比0.03pt減と3か月連続で低下した。新規求人倍率は2.11倍、前月比0.02pt増と2か月連続で上昇した。

新規求人数は16,674人、前年同月比3.1%減と3か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は7,574人、同6.4%増と2か月振りに前年水準を上回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）などが増加した一方、製造業、情報通信業、建設業、運輸業・郵便業などが減少した。

一方、民間職業紹介における県内の求人動向は、正社員は増加傾向、アルバイト・パートは緩やかな減少傾向にあり、総じてみれば持ち直している。

雇用情勢は、ハローワーク経由の求人倍率が弱い動きながら、民間職業紹介の状況や企業ヒアリングなどから、労働需給は引き続きタイトな（引き締まった）状況とみられるため「**持ち直しの兆しがみられる**」との判断を据え置いた。



●大型小売店販売額（7月）

	前年同月比
全店ベース	△ 0.3%
既存店ベース	△ 1.2%

●専門量販店販売額（7月）

家電	13.4%
ドラッグストア	2.2%
ホームセンター	△ 2.1%
コンビニ	0.1%

●新車登録台数（8月）

普通乗用車	△ 2.5%
小型乗用車	△ 3.5%
軽乗用車	△ 5.0%
普通・小型・軽合計	△ 3.5%

●求人倍率〈季調値〉(7月)

	前月比
受理地ベース	
有効求人倍率	1.31倍 △0.03pt
新規求人倍率	2.11倍 0.02pt
就業地ベース	
有効求人倍率	1.51倍 △0.01pt
新規求人倍率	2.39倍 0.00pt

●雇用保険受給者数（7月）

前年同月比	9,471人 4.6%
-------	-------------

●民間職業紹介 県内求人数(8月)

	前年同月比
正社員	33.0%
アルバイト・パート	△ 19.0%

出所：株式会社フロッグ (HRog Co.,Ltd.)

茨城県の主要経済指標

企業 景況感	自営業総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年=100			生産者出荷指数 2020年=100			生産者製品在庫指数 2020年=100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
22 II	△ 70.1	△ 64.7	2021 年度	119.1	-	18.4	111.1	-	11.1	100.2	-	12.6
	△ 63.7	△ 45.4	2022	123.5	-	3.7	111.5	-	0.4	104.3	-	4.1
	△ 43.9	△ 40.0	2023	116.6	-	△ 5.6	108.6	-	△ 2.6	103.2	-	△ 1.1
21 I	△ 18.0	△ 29.4	2023 6	123.7	2.1	△ 0.8	114.0	1.3	2.6	107.6	0.9	12.3
	6.1	△ 12.7	7	121.5	△ 1.8	0.8	111.4	△ 2.3	0.9	108.5	0.8	10.3
	9.6	△ 24.6	8	121.0	△ 0.4	△ 2.7	112.6	1.1	0.1	106.8	△ 1.6	7.2
	12.5	△ 5.2	9	116.5	△ 3.7	△ 6.5	109.8	△ 2.5	△ 5.2	106.0	△ 0.7	5.3
22 I	△ 14.6	△ 31.2	10	120.7	3.6	△ 3.9	110.7	0.8	△ 0.4	104.2	△ 1.7	0.6
	△ 24.0	△ 12.8	11	112.9	△ 6.5	△ 10.1	106.8	△ 3.5	△ 5.6	104.7	0.5	0.4
	△ 12.4	△ 25.0	12	114.3	1.2	△ 7.4	109.2	2.2	△ 3.0	103.3	△ 1.3	△ 2.8
	△ 12.8	△ 22.4	2024 1	103.6	△ 9.4	△ 9.6	98.4	△ 9.9	△ 5.4	102.4	△ 0.9	△ 3.1
23 I	△ 9.0	△ 5.7	2	107.7	4.0	△ 8.1	101.0	2.6	△ 5.5	104.3	1.9	△ 4.1
	△ 7.4	0.0	3	106.8	△ 0.8	△ 17.8	104.5	3.5	△ 10.7	105.8	1.4	△ 1.1
	△ 14.3	△ 9.8	4	105.7	△ 1.0	△ 17.1	101.2	△ 3.2	△ 7.8	104.7	△ 1.0	△ 2.6
	1.2	△ 7.1	5	108.7	2.8	△ 10.2	103.4	2.2	△ 7.7	105.2	0.5	△ 1.3
24 I	△ 11.6	△ 4.9	6	102.5	△ 5.7	△ 19.9	100.1	△ 3.2	△ 15.5	101.2	△ 3.8	△ 5.9
	△ 21.4	△ 17.4	7	106.4	3.8	△ 9.4	102.5	2.4	△ 4.4	102.0	0.8	△ 6.0
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連 指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)		
	県		市町村		戸数		床面積						
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	
2021 年度	368,366	△ 5.0	112,413	△ 5.6	121,621	△ 9.5	19,387	18.4	1,840	14.9	2,113	93.7	
2022	414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,624	△ 11.7	1,497	△ 29.2	
2023	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7	
2023 6	49,400	15.8	14,529	99.3	19,241	△ 12.9	1,296	△ 20.6	119	△ 18.9	117	34.1	
	33,911	△ 11.1	8,659	11.7	19,856	6.6	1,351	△ 9.8	126	△ 9.9	140	△ 34.2	
	37,383	1.1	12,849	△ 6.8	15,352	27.1	1,196	△ 29.5	108	△ 31.8	163	159.5	
	52,306	△ 34.7	19,192	35.5	20,600	30.8	1,614	△ 3.6	143	△ 9.5	81	△ 3.2	
	27,042	20.7	9,181	25.5	9,968	14.9	1,348	4.6	119	△ 1.3	50	△ 74.7	
	21,987	△ 16.2	9,170	△ 16.3	8,223	△ 12.0	1,282	△ 7.7	114	△ 10.6	66	49.0	
	18,153	△ 4.3	4,654	△ 32.4	8,315	22.1	1,286	△ 8.5	115	△ 12.2	159	245.6	
	2024 1	9,109	△ 30.7	2,165	△ 13.8	3,243	△ 39.5	1,366	15.7	119	12.3	194	△ 15.0
		32,646	119.7	3,566	△ 14.9	6,290	37.3	1,157	△ 12.5	105	△ 12.5	94	59.4
		55,196	8.4	19,040	7.8	5,830	△ 10.3	1,144	△ 34.2	107	△ 30.4	76	△ 66.5
		28,456	30.9	5,742	8.3	12,262	377.2	1,523	15.8	128	5.9	71	△ 20.0
		48,429	26.6	4,197	41.5	9,519	8.7	1,414	△ 0.1	126	△ 2.6	97	52.9
38,714		△ 21.6	5,838	△ 59.8	22,823	18.6	1,215	△ 6.3	107	△ 9.9	83	△ 29.3	
51,545		52.0	12,696	46.6	23,506	18.4	1,291	△ 4.4	113	△ 10.4	105	△ 24.8	
40,098		7.3	15,625	21.6	11,982	△ 21.9	-	-	-	-	-	-	
出所	東日本建設業保証						国土交通省						

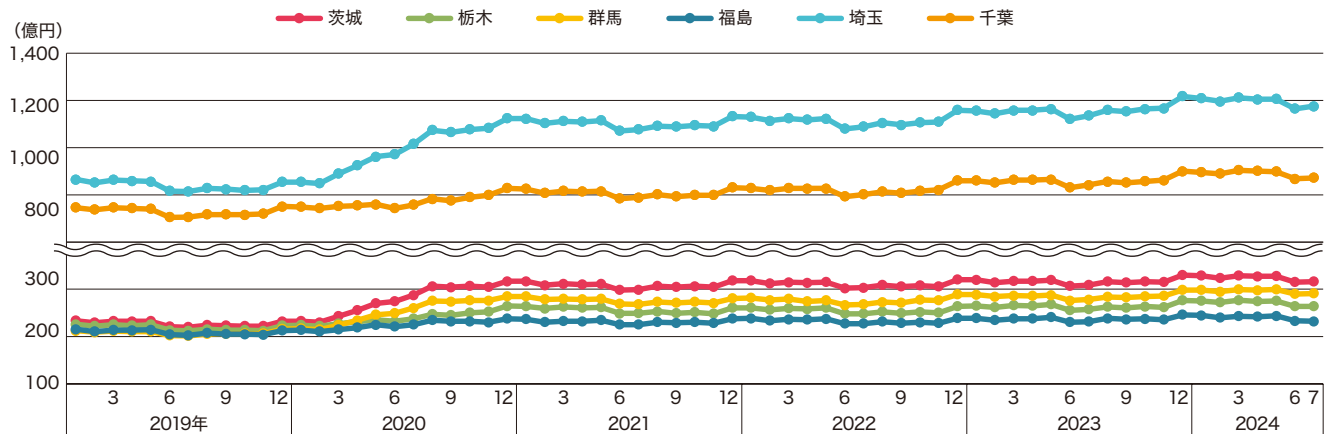
消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数				
	支出額(千円)	前年比(%)	全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ	指数	前年比(%)	普通・小型乗用車+軽乗用車	普通・小型乗用車	台数(台)	前年比(%)	
2021 年度	299	△ 6.2	0.6	△ 0.1	△ 7.3	3.6	△ 3.1	1.3	100.0	0.1	89,428	△ 11.5	59,633	△ 10.1	
2022	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9	
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3	
2023 6	358	9.4	2.5	1.5	△ 18.2	7.5	△ 4.0	1.3	105.5	3.8	8,355	20.4	5,696	25.8	
	402	28.3	3.3	2.4	3.9	8.8	5.7	3.9	105.5	3.0	7,857	7.7	5,486	16.4	
	289	△ 16.1	3.8	2.7	△ 2.2	5.7	△ 0.8	4.1	106.0	3.0	6,945	18.8	4,697	23.7	
	343	8.1	2.4	1.4	△ 5.3	8.7	△ 0.5	2.9	106.2	2.9	9,258	7.3	6,017	10.7	
	375	△ 16.9	2.4	0.5	△ 8.0	7.4	1.3	1.9	107.1	3.1	8,663	10.2	5,583	14.6	
	296	△ 0.3	3.8	1.9	△ 0.7	5.6	4.6	0.7	106.5	2.3	8,948	13.4	5,911	19.0	
	298	△ 27.8	2	0.0	4.0	3.7	0.3	0.4	106.8	2.3	7,946	6.5	5,401	14.7	
	2024 1	320	3.3	2	△ 0.6	3.6	2.8	△ 0.2	△ 0.4	106.9	1.5	7,924	△ 9.7	5,443	△ 1.9
		281	5.5	5.3	3.2	12.4	7.3	1.1	3.7	106.6	1.8	7,952	△ 13.8	5,531	△ 8.5
		389	23.6	5.2	3.1	23.0	5.6	5.7	△ 0.2	106.9	2.0	9,275	△ 22.2	6,788	△ 17.6
		294	△ 3.5	0.6	△ 1.1	16.0	3.2	3.0	△ 0.2	107.6	2.1	6,344	△ 14.4	4,565	△ 8.9
		372	31.9	0.7	△ 0.7	20.2	2.9	2.9	1.2	107.9	2.4	6,688	△ 7.5	4,623	△ 3.5
311		△ 13.2	3.2	2.2	26.8	3.7	5.2	2.0	107.9	2.2	7,471	△ 10.6	5,303	△ 6.9	
285		△ 29.2	△ 0.3	△ 1.2	13.4	2.2	△ 2.1	0.1	108.2	2.5	8,581	9.2	5,837	6.4	
-		-	-	-	-	-	-	-	109.1	2.9	6,700	△ 3.5	4,564	△ 2.8	
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県		茨城県自動車販売店協会						

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2021 年度	100.3	0.5	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	-	1.38	-	2.24	8,386	△ 8.7
2022	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	-	1.49	-	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	-	94.4	-	97.0	103.2	-	1.37	-	2.18	8,273	6.8
2023 6	100.9	△ 0.6	100.4	△ 0.6	147.1	5.9	138.5	1.6	89.8	101.4	1.40	1.28	2.30	2.29	8,524	6.1
7	100.8	△ 0.4	100.1	△ 0.4	112.3	1.3	105.7	△ 1.9	93.5	99.3	1.39	1.35	2.20	2.42	9,051	9.4
8	100.5	0.7	99.5	△ 0.7	85.1	1.2	79.7	△ 2.1	87.0	92.9	1.38	1.36	2.23	2.23	9,447	6.0
9	100.7	△ 0.4	98.3	△ 1.7	84.6	1.4	79.1	△ 1.9	98.1	110.0	1.39	1.38	2.17	2.21	8,850	5.4
10	100.8	△ 0.4	98.1	△ 1.1	83.9	1.3	77.7	△ 2.1	100.0	106.4	1.39	1.39	2.18	2.31	8,895	9.5
11	101.4	0.1	98.3	△ 1.2	89.9	1.9	83.9	△ 0.6	100.0	112.9	1.36	1.43	2.18	2.48	8,587	7.8
12	101.5	0.2	97.7	△ 1.6	176.2	1.0	163.8	△ 1.4	97.2	110.7	1.34	1.48	2.04	2.69	7,993	7.6
2024 1	100.8	△ 0.1	99.1	0.3	82.9	△ 2.2	77.0	△ 3.8	100.9	92.1	1.31	1.45	2.07	2.18	8,035	9.0
2	101.3	0.7	99.1	0.6	84.8	1.1	79.0	△ 0.9	107.4	97.9	1.33	1.45	2.27	2.25	7,562	6.9
3	101.5	1.1	98.5	△ 0.7	89.0	△ 1.0	82.6	△ 3.2	108.3	110.7	1.35	1.40	2.18	2.00	7,290	1.8
4	101.5	1.0	99.2	△ 0.3	86.5	△ 0.7	79.7	△ 2.9	111.1	104.3	1.38	1.26	2.12	1.55	7,486	7.6
5	102.3	1.5	100.7	1.5	88.4	△ 2.2	81.1	△ 4.8	104.6	94.3	1.36	1.20	2.08	1.83	8,245	2.0
6	102.1	1.2	100.9	0.5	150.7	2.4	138.4	△ 0.1	99.1	97.9	1.34	1.23	2.09	2.15	8,362	△ 1.9
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.31	1.26	2.11	2.20	9,471	4.6
出所	茨城県統計課								茨城労働局							

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
 ※現金給与総額の24年1月以降の前年比=(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2021 年度	145,831	△ 79.6	495	△ 270	100	△ 11	14,800	5,664	147,282	3.5	65,864	0.4
2022	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	33,020	4,082	153,014	3.6	68,518	4.0
2023 6	23,944	66.5	108	29	14	5	2,034	△ 1,438	153,957	1.8	67,984	3.6
7	21,830	62.4	93	26	18	4	2,474	1,685	153,437	1.8	68,006	3.5
8	22,526	63.0	76	27	12	△ 2	1,667	△ 846	153,217	1.8	68,161	3.6
9	25,415	46.7	71	25	9	△ 4	1,633	△ 593	152,275	2.0	68,570	3.9
10	19,339	48.6	66	16	16	3	5,665	3,960	152,716	1.7	68,505	3.6
11	22,820	48.9	61	11	5	△ 8	930	△ 12,035	152,445	1.4	68,636	3.5
12	35,017	71.1	113	53	7	4	1,130	914	153,075	1.5	69,127	3.0
2024 1	16,889	33.8	84	△ 4	7	△ 3	1,182	△ 106	152,675	1.2	69,091	3.3
2	18,558	25.8	108	56	14	5	6,785	5,428	152,384	0.6	69,093	2.8
3	29,539	45.9	87	△ 2	14	3	1,623	514	155,040	2.4	69,599	2.9
4	16,118	22.5	106	9	4	△ 6	280	△ 1,411	155,224	1.6	69,181	2.4
5	23,949	31.6	87	16	21	7	2,820	△ 3,386	154,555	1.5	69,699	2.6
6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	156,642	1.7	69,953	2.9
7	21,039	△ 3.6	86	△ 7	11	△ 7	1,022	△ 1,452	155,188	1.1	70,059	3.0
8	11,249	△ 50.1	89	13	8	△ 4	2,280	613	-	-	-	-
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

茨城県・近隣県のグラフ<百貨店・スーパー販売額(全店ベース)の推移>



出所:経済産業省

茨城県域の地域課題を考える

—当社作成による「いばらきの地域課題リスト」の公表—

常陽産業研究所 地域研究センター

地域研究センターでは、旧常陽アーク時代より中長期の地域課題に対する知見を体系的に積み上げてきましたが、地域を取り巻く環境が近年かつてない規模とスピードで変化していることを踏まえ、地域が持続可能な成長を遂げるために解決すべき基本的課題を、抽出・整理する必要が生じていました。

そこで、当センターでは、SDGs実施指針や、既往の社会課題リストアップ事例、さらにこれまでの当社・旧常陽アーク調査などを参考に、「いばらきの地域課題リスト」として茨城県域における16の地域課題を整理しました。本号では、同リストの概略とともに、リスト作成の背景などについてお伝えいたします。

「いばらきの地域課題リスト」作成の背景

近年、地域社会は人口減少や少子高齢化、経済のグローバル化、デジタル化の進展、そして気候変動など、かつてない規模とスピードで変化する環境に直面しています。これらの変化は、私たちの暮らしや働き方、そして地域のあり方そのものに大きな影響を与えています。さらに、コロナ禍は、社会のあらゆる側面に変革をもたらし、既存の課題を顕在化させるとともに、新たな課題を生み出しました。

このような状況下で、地域が持続可能な成長を遂げるためには、直面する課題を的確に把握し、効果的な解決策を見出すことが不可欠です。そこで当センターでは、長年にわたり蓄積してきた知見を基に、現在の社会情勢を踏まえて茨城県域における地域課題を整理し、「いばらきの地域課題リスト」としてまとめました。

なぜ地域課題の解決が必要か

あらためて地域課題とは何かを明確にしておきましょう。地域課題とは、「特定の地域やコミュニティに固有の、解決すべき問題」を指します。これは、その地域の特性に応じた解決策が求められるものです。一方、「社会課題」という言葉もよく耳にしますが、これは広範な社会全体に影響を及ぼす問題を指し、国際的・国家的な視点で捉えられることが多いものです。ただし、社

会課題と地域課題は密接に関連しており、社会課題が地域課題として現れることもあれば、地域課題の集積が社会課題の一部となることもあります。

では、なぜ地域課題の解決が求められているのでしょうか。その理由は多岐にわたりますが、主に以下の点が挙げられます。

1. 地域の持続可能性の確保：人口減少や高齢化が進む中、地域の活力を維持し、次世代に魅力ある地域を引き継ぐためには、現在直面している課題を解決する必要があります。
2. 地域の競争力強化：グローバル化が進む中、地域の独自性や強みを活かした発展が求められています。地域課題の解決は、新たな産業や雇用の創出につながる可能性を秘めています。
3. レジリエンスの向上：自然災害や感染症など、予期せぬ事態に対する地域の対応力を高めるためには、平時から地域の脆弱性を把握し、改善する必要があります。
4. SDGsへの貢献：地域課題の解決は、国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも直結します。地域レベルでの取組が、グローバルな課題解決にもつながります。
5. 住民のQOL向上：地域課題の解決は、最終的に地域住民の生活の質（QOL）の向上につながります。これは、地域への愛着や誇りの醸成にも寄与します。

地域課題リストの作成プロセス

このような認識のもと、私たちは「いばらきの地域課題リスト」を作成しました。その作成プロセスは以下の通りです。

まず、社会課題・地域課題をリストアップした既存事例として、「SDGs実施指針8つの重点課題」(SDGs実施指針改定版、2023年12月)や「イノベーションによる解決が期待される社会課題リスト2023」(三菱総合研究所(MRI)、2023.10.18)などを参考にしました。次に、MRIの「社会課題リスト」の重点6分野をベースに、当センター研究員によるワークショップを踏まえ、計8分野を設定しました。

茨城県の地域課題候補のリストアップにあたっては、「茨城県総合計画」およびインターネット情報を対象とし、生成AI(ChatGPT)も活用して343の地域課題候補(1次リスト)を抽出しました。これを整理・統合し、32の地域課題を素案として設定しました。

さらに、地域社会に詳しい外部有識者からご意見を賜り、最終的に4つの「分野」(個人・社会・経済・環境)を最上位に置き、8つの「課題領域」、16の地域課題に

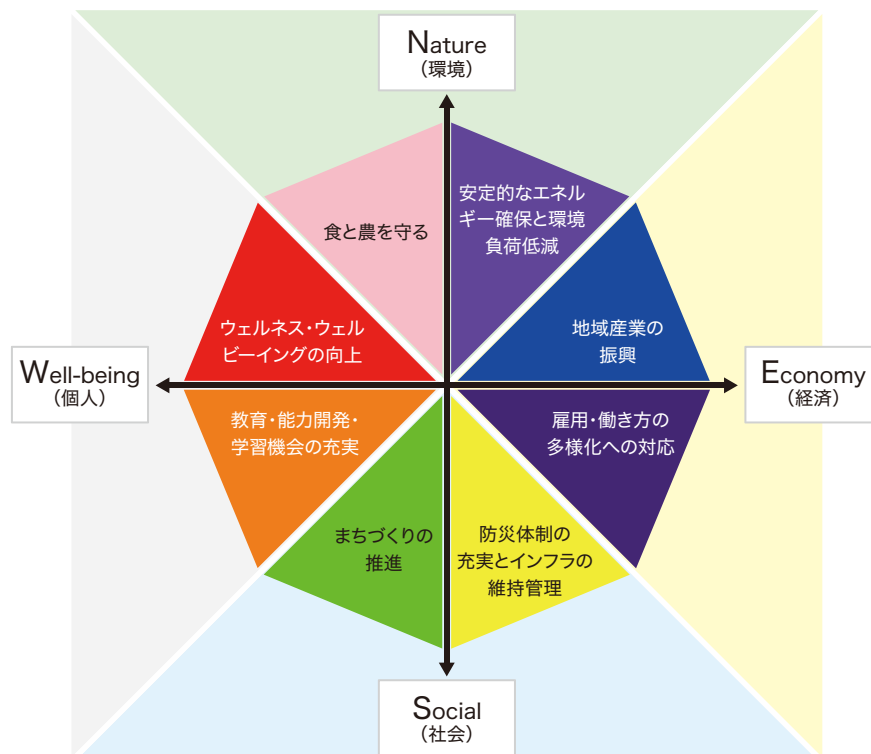
再編・統合しました(図表1~3)。

地域課題リストの公表によせて

本リストは茨城県全体の地域課題を網羅的に示したものではありません。むしろ当センターの調査分析と、弊社全体で進めていく具体的な地域課題解決支援の方向性との相乗効果が見込める課題を優先的にピックアップしています。

当センターではこれまでの経済・産業調査に加え、この「いばらきの地域課題リスト」を起点に、茨城県域における中長期的課題の解決に向けた調査を展開していく方針です。本リストが、地域の企業経営者や自治体関係者の皆様にとって、地域の現状と課題を俯瞰し、今後の戦略を考える上での一助となれば幸いです。また、地域課題の解決には、行政、企業、市民社会など、多様なステークホルダーの協働が不可欠です。「いばらきの地域課題リスト」が、そうした協働の出発点となり、持続可能で魅力あるいばらきの価値創造につながることを願っています。

図表1 「いばらきの地域課題リスト」の分野及び課題領域



松橋啓介(2022)都市計画354号の図を参考に当社作成

※ 分野の設定にあたり、本号にもご寄稿いただきました、国立環境研究所松橋啓介氏の文献(松橋啓介「環境・経済・社会・個人の統合による持続可能社会への転換」都市計画,354,64-67(2022))を参考とさせていただきます。

図表2 「いばらきの地域課題リスト」一覧

分野	課題領域	リストNO	地域課題	ポイント
個人	ウェルネス・ウェルビーイングの向上	1-1	女性活躍の推進	女性活躍推進には、子育て支援の拡充やヘルスケア分野での女性支援などが必要
		1-2	健康寿命の延伸	健康寿命の更なる延伸に向け、生活習慣改善支援や医療アクセスの向上などが必要
	教育・能力開発・学習機会の充実	1-3	リスキリングの推進	ビジネス・コミュニケーションスキルまで広げれば、あらゆる企業でリスキリングの取組が必要
		1-4	デジタル人材育成	デジタル人材の育成には、組織全体での必要性の共有がまず必要
社会	まちづくりの推進	2-1	地域公共交通の再構築	公共交通網・サービスの再構築とともに、地域住民の公共交通の利用促進が必要
		2-2	空き家等既存ストックの活用	管理状況に応じた対応や、空き家予備軍となる住宅の流通促進が必要
	防災体制の充実とインフラの維持管理	2-3	広域交通ネットワークの活用	各交通インフラの有効活用・利用促進を図り、地域活性化に役立てることが必要
		2-4	公有財産マネジメントの推進	老朽化・防災対策の観点からも、公有財産マネジメントの実践が必要
経済	雇用・働き方の多様化への対応	3-1	外国人材の活用	DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の視点からの環境整備が必要
		3-2	健康経営の推進	中小企業への普及支援に加え、取組内容のレベルアップが必要
	地域産業の振興	3-3	新産業の創出・育成	国や地方自治体、民間セクターが連携し、包括的な支援体制を整備することが必要
		3-4	地域資源の再発見と活用	自然景観や伝統工芸品などの地域資源を再評価し、有効活用することが必要
環境	安定的なエネルギー確保と環境負荷低減	4-1	カーボンニュートラルの実現	経済成長と両立したカーボンニュートラル推進が必要
		4-2	再エネ・新エネの利用促進	再生エネ先進県として、新エネルギーの研究開発でも他地域をリードすることが必要
	食と農を守る	4-3	食品ロスの削減	生産・加工・流通・消費の各段階で食品ロスの削減に向けた取組が必要
		4-4	農地の集約化	生産性向上とセットで、より効率性の高い農地「集約」を進める必要

図表3 「いばらきの地域課題リスト」 16の地域課題

リストNo1-1

ウェルネス・ウェルビーイングの向上

女性活躍の推進
～女性活躍推進には、子育て支援の拡充やヘルスケア分野での女性支援などが必要

女性活躍の取組状況(茨城県)

年	取り組んでいる	取り組んでいない	わからない	その他
2021年(n=242)	50	30	15	5
22年(n=191)	50	30	15	5
23年(n=197)	50	30	15	5
24年(n=192)	50	30	15	5

出所:常陽産研「女性活躍・ダイバーシティに関する企業調査(2024年)」

現状・課題解決への視点

■ 国勢調査によると、茨城県は企業の管理職に占める女性の割合が全国31位と低位にある。また常陽産研の調査では、女性活躍に取り組む県内企業の割合は、22年以降、全体の50%前後にとどまる。

■ 都道府県議会議員に占める女性の割合が全国35位(総務省調べ)と、政治の分野でも遅れがみられる。

◆ 女性の活躍推進には意識改革と制度整備が不可欠だ。同時に、若年女性の県外流出抑制には魅力的な就業機会の創出も重要である。子育て支援の拡充やヘルスケア分野での支援強化など、女性のライフステージに応じたキャリア継続支援が求められる。

リストNo1-2

領域	ウェルネス・ウェルビーイングの向上	
地域課題	健康寿命の延伸 ～健康寿命の更なる延伸に向け、生活習慣改善支援や医療アクセスの向上などが必要	
関連図表	<p style="text-align: center;">平均寿命と健康寿命の関係(男性・都道府県別)</p> <p style="text-align: center;">出所: 令和3年版厚生労働白書</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">現状・課題解決への視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 厚労白書によると、茨城県民の健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）は男女とも全国8位と上位の一方、平均寿命は男性32位・女性44位と低い。 ■ 今後平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費などが増大し、社会保障制度の維持が困難となる恐れがある。 ◆ 健康寿命の更なる延伸には地域一体での取組が必要。県民の生活習慣改善支援、予防医療の強化、医療アクセスの向上等を推進することで、個人のQOL向上と社会保障負担軽減を同時に実現し、持続可能な地域社会の構築を目指すべきである。

リストNo1-3

領域	教育・能力開発・学習機会の充実	
地域課題	リスクリングの推進 ～ビジネス・コミュニケーションスキルまで広げれば、あらゆる企業でリスクリングの取組が必要	
関連図表	<p style="text-align: center;">リスクリングの取組状況(全国・2022年)</p> <p style="text-align: center;">出所: 帝国データバンク「DX推進に関する企業の意識調査(2022年9月)」</p> <p style="font-size: small;">リスクリング: 企業がデジタル新技術等の新しいスキルの習得機会を従業員に提供するもの</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">現状・課題解決への視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業の持続的成長のためにリスクリングの必要性が叫ばれている。 ■ 22年の帝国データバンクの調査(全国)では、調査企業の48.1%が「リスクリングに取り組んでいる」と回答した。一方、常陽産研が、23年2月に、茨城県などの地域企業に行った調査では、リスクリングに取組むと回答した企業は6.4%にとどまった。 ◆ リスクリング取組率向上には、重要性の啓発とともに、幅広い分野でリスクリングを推進する必要がある。行政の支援策を積極的に活用し、企業規模や業種に応じた効果的な人材育成プログラム導入を促進することが求められる。

リストNo1-4

領域	教育・能力開発・学習機会の充実	
地域課題	デジタル人材育成 ～デジタル人材の育成には、組織全体での必要性の共有がまず必要	
関連図表	<p style="text-align: center;">都道府県別DCIスコア(2023年)※上位7都県・下位6都県</p> <p style="font-size: x-small;">※DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス): NRIが開発した、日本(都道府県)のデジタル化を数値化した指標。</p> <p style="font-size: x-small;">出所: 野村総合研究所(NRI)「DCIにみる都道府県別デジタル度」(2024年4月)</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">現状・課題解決への視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 労働力人口の減少や生産性向上など様々な観点から、企業のみならずあらゆる職場でデジタル人材の育成が急務となっている。 ■ もっとも、デジタル環境の未整備などを理由に、特に中小企業におけるデジタル人材育成には課題が多いとされる。野村総研が開発した都道府県別のデジタル度指標では茨城県は42位と低迷している。 ◆ 県内のデジタル度向上に向けて、各組織とも組織全体でデジタル化の必要性を共有することが必要だ。中小企業向けには段階的な教育プログラムの提供やデジタル環境整備の支援、また高齢者を含めた全世代でのデジタル度の底上げを図る必要もある。

リストNo2-1

領域	まちづくりの推進	
地域課題	地域公共交通の再構築 ～公共交通網・サービスの再構築とともに、地域住民の公共交通の利用促進が必要	
関連図表	<p style="text-align: center;">旅客輸送量(JR/民鉄/乗合バス・茨城県)</p> <p style="text-align: center;">出所:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現状・課題解決への視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 13年以降の茨城県内の輸送人員は民鉄や乗合バスで緩やかな増加傾向にあったが、コロナ禍も影響し、22年時点ではコロナ前の水準を下回っている。 ■ 車依存社会や人口減少・少子化等による需要減に加え、燃料高や運転手不足により公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。 ◆ 持続可能な地域公共交通の確立には、住民参加型の計画と住民自らの利用促進が不可欠。ITやAIを活用したデマンド交通の導入等、効率的で利便性の高い交通網構築とともに、コンパクトシティ化など都市計画との連携を図り、公共交通の利用促進と地域活性化を同時に実現する取組が求められる。

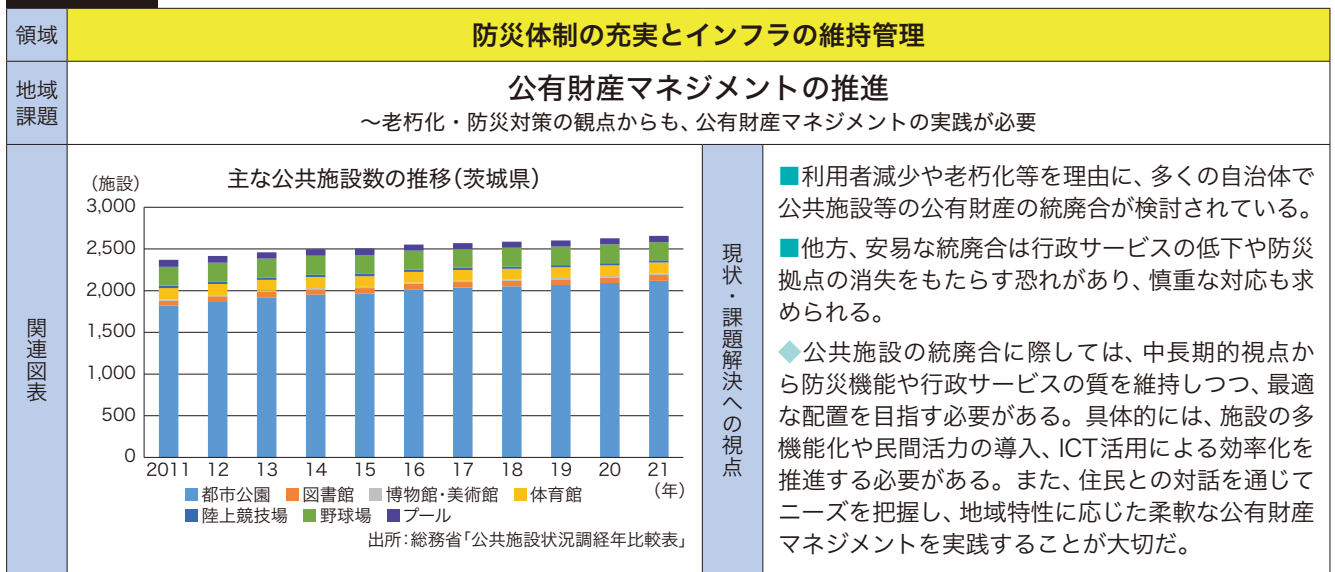
リストNo2-2

領域	まちづくりの推進	
地域課題	空き家等既存ストックの活用 ～管理状況に応じた対応や、空き家予備軍となる住宅の流通促進が必要	
関連図表	<p style="text-align: center;">空き家数と空き家率(茨城県)</p> <p style="text-align: center;">出所:総務省「住宅・土地統計調査」</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現状・課題解決への視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「住宅・土地統計調査」によると、23年の全国の空き家数は899.5万戸と、18年比で+6.0%、30年前のほぼ倍となった。 ■ 茨城県の空き家数は19.67万戸と18年比▲0.3%、空き家率も14.1%と18年比で0.7ポイント低下したものの、居住される見込みがない「放置空き家率」は6.7%と同0.8ポイント上昇した。 ◆ 空き家対策には地域毎の実態把握と特性に応じた戦略が必要。空き家バンクの充実、リノベーション支援、適正管理の促進に加え、古民家等の創造的活用、空き家予備軍の住宅の流通促進など総合的アプローチで既存ストック有効活用を図る必要がある。

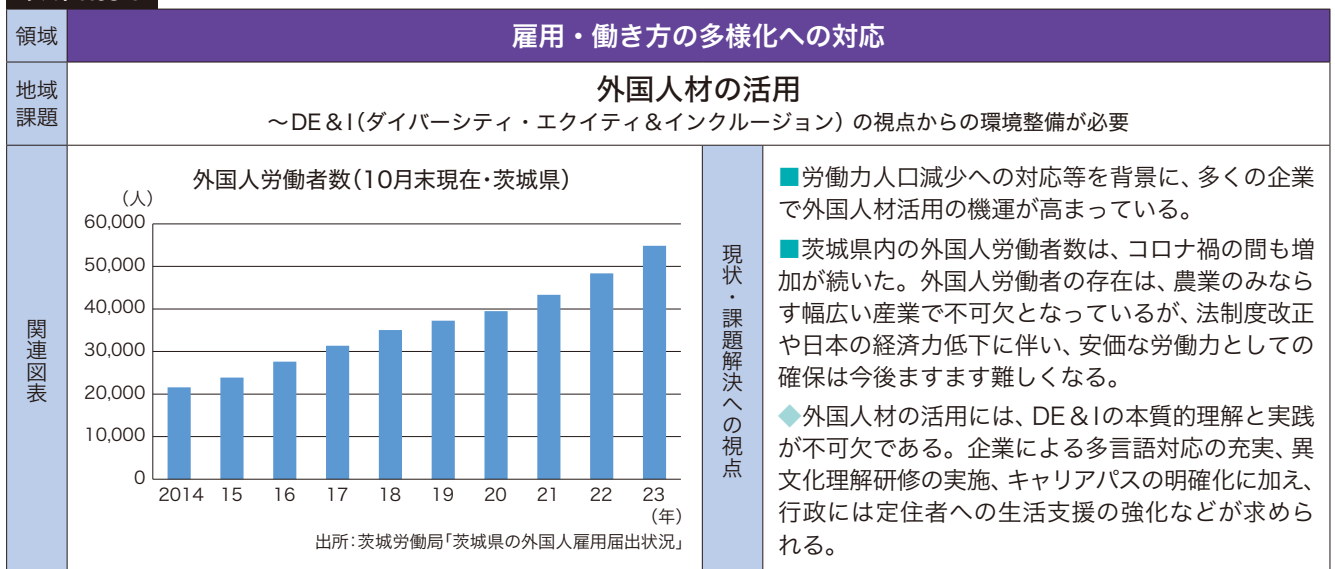
リストNo2-3

領域	防災体制の充実とインフラの維持管理	
地域課題	広域交通ネットワークの活用 ～各交通インフラの有効活用・利用促進を図り、地域活性化に役立てることが必要	
関連図表	<p style="text-align: center;">圏央道の通行台数(日平均)の推移</p> <p style="text-align: center;">出所:NEXCO東日本HP</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現状・課題解決への視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 茨城県では、茨城空港の開港(10年)や北関東自動車道の全線開通(11年)、茨城港(日立港、常陸那珂港、大洗港)の整備など広域交通ネットワークの構築が進められてきた。 ■ 17年2月には、圏央道が茨城県域で全線開通、同道の通行台数(日平均)は、コロナ禍の20年度を除き順調に増加している。 ◆ 圏央道の整備進展で、県内の広域交通ネットワーク整備は節目を迎えた。今後は、各交通インフラの利用促進が重要な課題だ。デジタル技術活用による利便性向上や情報発信強化により、インフラの存在価値を高め、地域経済活性化に繋げることが大切だ。

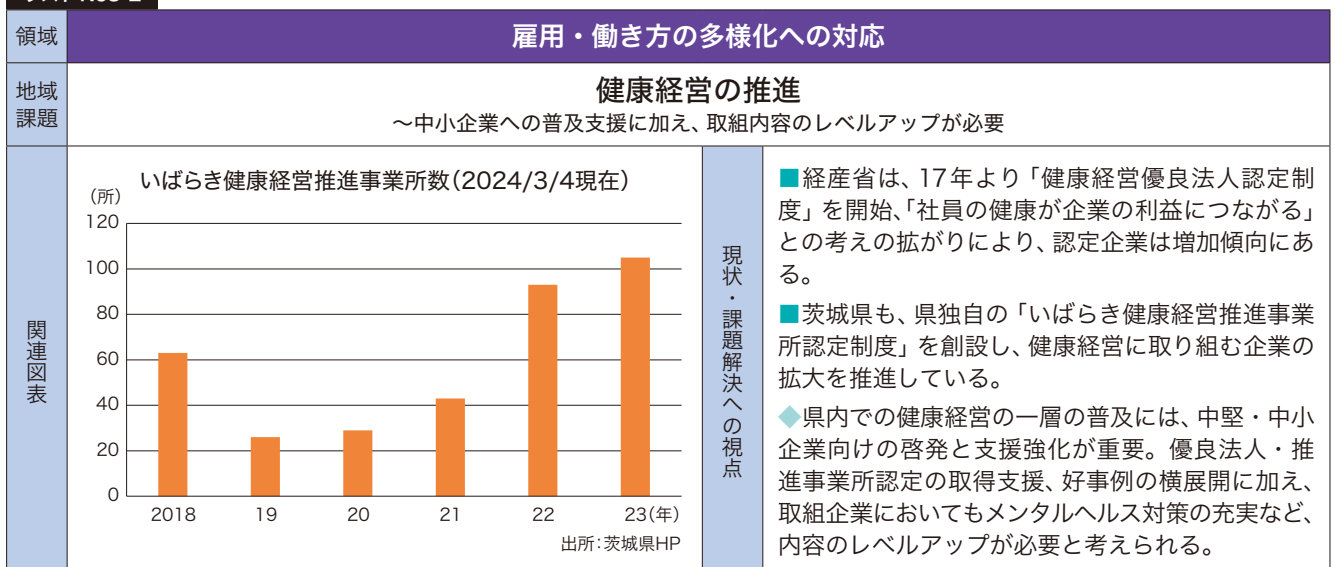
リストNo2-4



リストNo3-1



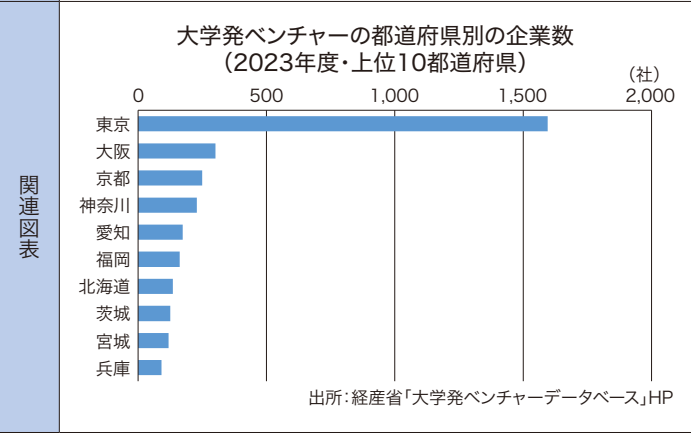
リストNo3-2



リストNo3-3

地域産業の振興

新産業の創出・育成
～国や地方自治体、民間セクターが連携し、包括的な支援体制を整備することが必要



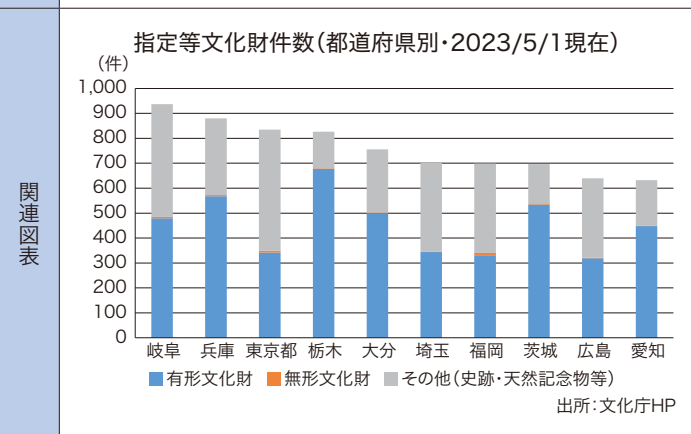
現状・課題解決への視点

- 成長産業の創出に向けて、ITやAI、バイオテクノロジーなどの新たな成長分野に取り組む企業の育成の重要性が高まっている。
- 茨城県内には多くの研究機関や大学があり、大学発ベンチャー数も全国上位に位置する。県もベンチャー企業に対する支援プログラムの充実化を進めている。
- ◆ もっとも研究開発型企業の成長には、初期段階での資金調達、人材確保、市場開拓、経営スキル向上など課題が多い。このため、国や県、民間セクターが連携して包括的な支援体制を整備し、地域の強みを生かしたオープンイノベーションの促進が求められる。

リストNo3-4

地域産業の振興

地域資源の再発見と活用
～自然景観や伝統工芸品などの地域資源を再評価し、有効活用することが必要



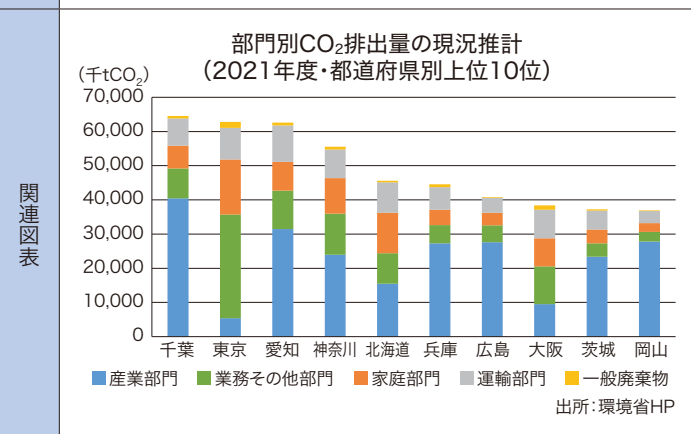
現状・課題解決への視点

- 茨城県は全国に誇る多数の自然景観や伝統工芸品を有する一方、PR不足との指摘も多い。
- 茨城県の指定等文化財件数は約700となっており、全国8位に位置する。もっとも結城紬などでは技術承継者の不足が著しく、中長期的には存続自体が課題ともなっている。
- ◆ 地域資源の価値最大化には、戦略的なブランディングと情報発信の強化が不可欠。デジタル技術を活用した体験型コンテンツの開発、SNS等を活用した魅力発信、地域資源活用の商品開発とともに、伝統工芸品等の技術継承者育成、文化財の保護・活用にも注力し、地域の魅力と誇りを高める必要がある。

リストNo4-1

安定的なエネルギー確保と環境負荷低減

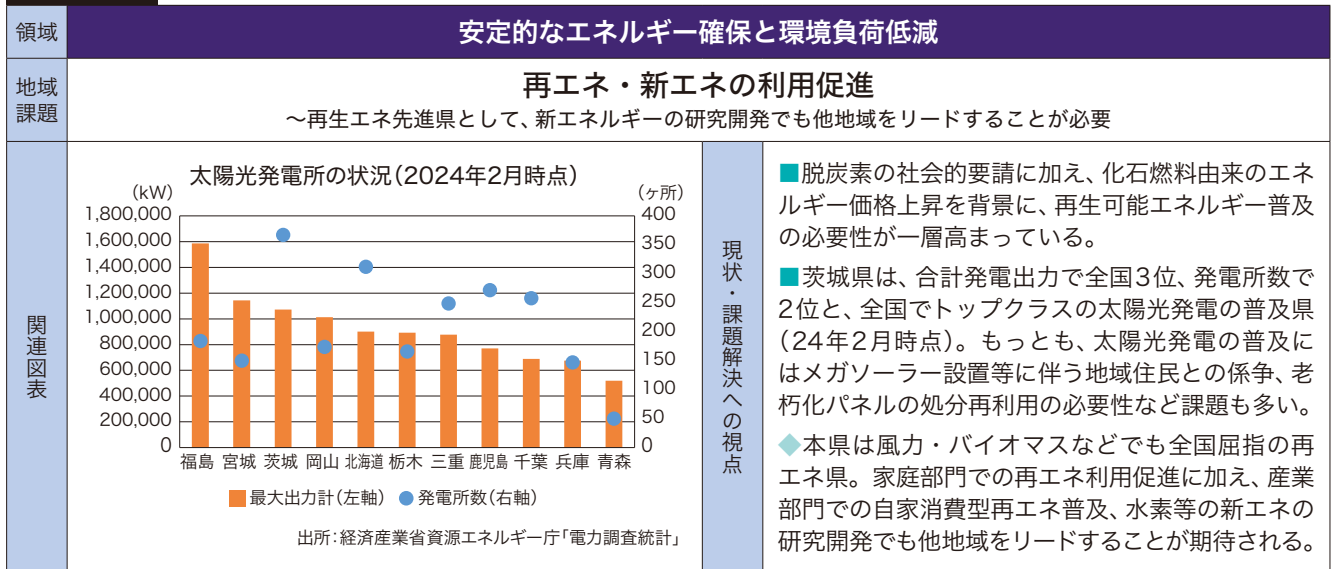
カーボンニュートラルの実現
～経済成長と両立したカーボンニュートラル推進が必要



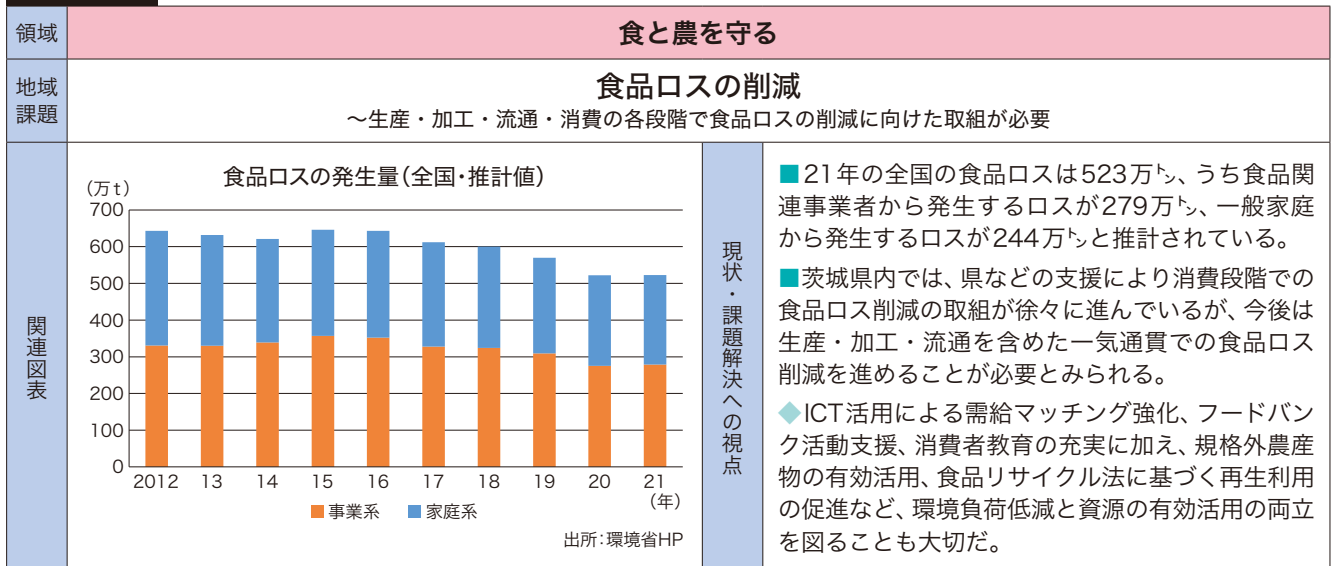
現状・課題解決への視点

- 環境省の推計によると21年度における茨城県のCO2排出量は全国第9位。茨城県は臨海部に化石燃料を大量に使用する産業が集積しており、CO2排出量が多い県となっている。
- このため県は、21年5月にプロジェクトを立ち上げ、臨海部を中心に、①新エネ供給拠点、②新エネ需要拠点、③カーボンリサイクル拠点、④イノベーション拠点の創出を進めようとしている。
- ◆ 産業部門でのCN実現には、国等が企業の脱炭素化投資へのインセンティブを促し、コンビナート等での新エネ利用促進と新産業創発の両方を進め、経済成長と両立した推進を図ることが必要。

リストNo4-2



リストNo4-3



リストNo4-4

